

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,890,287	15,984,021	8,811,500	8,674,990	36,594,096
経常損失( ) (千円)	377,332	189,121	23,575	8,451	29,669
四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	257,109	66,446	12,114	90,190	60,984
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	-	-	5,374	5,374	5,374
純資産額(千円)	-	-	5,534,591	5,758,644	5,870,562
総資産額(千円)	-	-	18,874,881	18,027,055	20,431,557
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,030.83	1,072.76	1,093.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( ) (円)	47.88	12.38	2.26	16.80	11.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	29.3	31.9	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	712,552	249,930	-	-	559,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,714	166,441	-	-	215,191
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,094	288,758	-	-	215,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,166,778	1,307,577	1,179,963
従業員数(人)	-	-	408	397	402

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第2四半期会計期間及び第65期第2四半期会計期間並びに第64期は潜在株式が存在しないため、また、第64期第2四半期累計期間及び第65期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	397	(104)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【商品の仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ルート事業(千円)	5,647,615	-
建材事業(千円)	1,256,417	-
D I Y事業(千円)	378,826	-
合計(千円)	7,282,859	-

(注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ルート事業(千円)	6,563,431	-
建材事業(千円)	1,542,442	-
D I Y事業(千円)	569,117	-
合計(千円)	8,674,990	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3. 総販売実績に対する輸出向の割合が10%未満であるため、輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の割合の記載は省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、生産は緩やかに持ち直し、企業収益は改善してまいりましたものの、雇用情勢は依然として厳しく、公共投資は総じて低調に推移致しました。

住宅建築関連業界におきましては、新設住宅着工は戸数、床面積共に持ち直してまいりましたが、依然、低調に推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期会計期間における売上高は、86億74百万円(前年同期比1.5%減)となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額38百万円、広告宣伝費15百万円、減価償却費11百万円、それぞれ前年同期より減少したこと等により、0.4百万円の営業損失(前年同期より31百万円の改善)となりました。

経常損益は、営業外収益が前年同期より8百万円、営業外費用が同24百万円それぞれ増加したことにより8百万円の経常損失(前年同期より15百万円の改善)となりました。

四半期純損益は、保険解約返戻金1億13百万円の特別利益が発生したため、90百万円の四半期純利益(前年同期より78百万円の改善)となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は16円80銭となりました。

当第2四半期会計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、「セグメント情

報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y 事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,132,889	473,352		3,606,241	41.6%
ビル用資材（千円）	3,268,378	615,797		3,884,175	44.8%
D I Y 商品（千円）			569,117	569,117	6.6%
O E M 関連資材（千円）		349,216		349,216	4.0%
その他（千円）	162,163	104,075		266,239	3.0%
合計（千円）	6,563,431	1,542,442	569,117	8,674,990	100.0%

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末より64百万元減少し、13億7百万元となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億39百万元（前年同期は5億84百万元の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益97百万元、減価償却費55百万元、売上債権の減少額2億3百万元、たな卸資産の減少額1億25百万元の資金増加に対し、仕入債務の減少額5億72百万元、保険解約益1億13百万元の資金減少があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億8百万元（前年同期より77百万元の増加）となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入2億87百万元の資金増加に対し、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出83百万元の資金減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億33百万元（前年同期は6億78百万元の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		5,374,000		697,240		409,450



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	1,041	19.37
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	523	9.74
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
杉田 裕介	東京都新宿区	60	1.12
計	-	3,307	61.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,000	5,362	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,362	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が911株含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	5,000	-	5,000	0.09
計		5,000	-	5,000	0.09

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	395	398	400	398	398
最低(円)	399	361	374	381	375	375

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437,577	1,309,963
受取手形及び売掛金	8,943,425	11,162,902
商品	1,342,453	1,399,062
未成工事支出金	188,888	113,442
未収入金	1,115,072	1,206,677
その他	82,413	24,167
貸倒引当金	43,000	55,000
流動資産合計	13,066,831	15,161,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,333,038	1,368,978
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	360,041	334,912
有形固定資産合計	3,639,334	3,650,143
無形固定資産		
ソフトウェア	85,215	97,550
その他	9,256	9,267
無形固定資産合計	94,472	106,817
投資その他の資産		
投資有価証券	587,552	672,858
破産更生債権等	224,827	335,493
その他	620,835	799,487
貸倒引当金	206,798	294,459
投資その他の資産合計	1,226,418	1,513,379
固定資産合計	4,960,224	5,270,341
資産合計	18,027,055	20,431,557

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,778,156	11,716,931
1年内返済予定の長期借入金	434,621	501,551
未払法人税等	21,802	23,938
その他	519,026	565,081
流動負債合計	10,753,607	12,807,502
固定負債		
長期借入金	732,484	932,452
退職給付引当金	367,502	355,302
役員退職慰労引当金	343,203	391,750
その他	71,613	73,988
固定負債合計	1,514,803	1,753,492
負債合計	12,268,410	14,560,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,713,251	4,801,174
自己株式	2,729	2,345
株主資本合計	5,817,212	5,905,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,567	34,957
評価・換算差額等合計	58,567	34,957
純資産合計	5,758,644	5,870,562
負債純資産合計	18,027,055	20,431,557

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	16,890,287	15,984,021
売上原価	14,367,365	13,632,968
売上総利益	2,522,921	2,351,052
販売費及び一般管理費	2,925,548	2,557,561
営業損失 ( )	402,626	206,509
営業外収益		
受取利息	3,949	2,253
受取配当金	2,293	3,105
仕入割引	37,975	37,497
雑収入	11,513	28,997
営業外収益合計	55,732	71,854
営業外費用		
支払利息	11,720	13,352
投資事業組合運用損	6,422	31,805
手形売却損	11,450	7,932
雑損失	845	1,376
営業外費用合計	30,438	54,466
経常損失 ( )	377,332	189,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,000	23,373
訴訟損失引当金戻入額	117,507	-
保険解約返戻金	-	113,003
固定資産売却益	400	-
特別利益合計	139,907	136,377
特別損失		
固定資産売却損	5,199	-
固定資産除却損	3,370	741
特別損失合計	8,569	741
税引前四半期純損失 ( )	245,993	53,484
法人税、住民税及び事業税	11,608	13,432
法人税等調整額	492	470
法人税等合計	11,116	12,962
四半期純損失 ( )	257,109	66,446

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,811,500	8,674,990
売上原価	7,494,238	7,410,542
売上総利益	1,317,261	1,264,448
販売費及び一般管理費	1,348,848	1,264,933
営業損失( )	31,586	484
営業外収益		
受取利息	1,410	1,071
受取配当金	746	1,615
仕入割引	18,287	18,342
雑収入	5,703	13,151
営業外収益合計	26,147	34,181
営業外費用		
支払利息	6,089	6,470
投資事業組合運用損	6,422	31,805
手形売却損	5,121	3,797
雑損失	502	75
営業外費用合計	18,136	42,148
経常損失( )	23,575	8,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,580	6,464
訴訟損失引当金戻入額	60,007	-
保険解約返戻金	-	113,003
固定資産売却益	400	-
特別利益合計	49,827	106,539
特別損失		
固定資産売却損	5,199	-
固定資産除却損	2,687	656
特別損失合計	7,887	656
税引前四半期純利益	18,365	97,430
法人税、住民税及び事業税	6,497	7,475
法人税等調整額	246	235
法人税等合計	6,251	7,240
四半期純利益	12,114	90,190

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	245,993	53,484
減価償却費	137,159	106,901
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	310,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,714	12,199
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,848	22,456
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,150	48,546
受取利息及び受取配当金	6,243	5,359
支払利息	11,720	13,352
保険解約損益( は益)	-	113,003
固定資産売却損益( は益)	5,199	-
固定資産除却損	3,370	741
売上債権の増減額( は増加)	3,137,744	2,207,638
たな卸資産の増減額( は増加)	65,431	18,836
仕入債務の増減額( は減少)	3,550,338	1,917,984
その他	146,279	111,384
小計	692,821	272,545
利息及び配当金の受取額	6,274	5,346
利息の支払額	12,661	13,044
法人税等の支払額	13,344	14,917
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,552</b>	<b>249,930</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,665	93,067
有形固定資産の売却による収入	6,370	-
無形固定資産の取得による支出	20,415	20,661
投資有価証券の取得による支出	53,270	3,323
投資有価証券の売却による収入	140	-
保険積立金の払戻による収入	-	287,239
貸付けによる支出	8,700	6,100
貸付金の回収による収入	5,520	3,360
その他	1,736	1,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,714</b>	<b>166,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	445,420	266,898
自己株式の取得による支出	212	384
配当金の支払額	40,273	21,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>514,094</b>	<b>288,758</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	141,743	127,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,778	1,307,577



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,480,779千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,412,765千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 1,270,916千円	給料及び手当 1,218,322千円
広告宣伝費 226,866	広告宣伝費 30,473
荷造運搬費 223,481	荷造運搬費 210,979
福利厚生費 218,910	福利厚生費 231,295
貸倒引当金繰入額 43,848	貸倒引当金繰入額 917
減価償却費 137,159	減価償却費 106,901

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 618,695千円	給料及び手当 600,481千円
広告宣伝費 24,489	広告宣伝費 8,858
荷造運搬費 111,437	荷造運搬費 106,765
福利厚生費 121,678	福利厚生費 122,394
貸倒引当金繰入額 39,424	貸倒引当金繰入額 917
減価償却費 66,934	減価償却費 55,823

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,296,778千円	現金及び預金勘定 1,437,577千円
預入期間が3か月を超える定期預金 130,000	預入期間が3か月を超える定期預金 130,000
現金及び現金同等物 1,166,778	現金及び現金同等物 1,307,577

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,374千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・DIY事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。DIY事業は、DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,892,227	2,869,988	1,221,804	15,984,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,892,227	2,869,988	1,221,804	15,984,021
セグメント利益	193,596	12,536	42,025	248,157

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,563,431	1,542,442	569,117	8,674,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,563,431	1,542,442	569,117	8,674,990
セグメント利益又は損失( )	128,231	3,626	6,809	131,414

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	248,157
全社費用(注)	454,666
四半期損益計算書の営業損失( )	206,509

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	131,414
全社費用(注)	131,899
四半期損益計算書の営業損失( )	484

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,072.76円	1株当たり純資産額 1,093.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 47.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	257,109	66,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	257,109	66,446
期中平均株式数(千株)	5,369	5,368

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	12,114	90,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,114	90,190
期中平均株式数(千株)	5,369	5,368

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記の記載を省略しております。

2【その他】

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。